# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年２月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイ・テック |
| 【英訳名】 | ITEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　大畑　榮一 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県静岡市清水区三保387番地７ |
| 【電話番号】 | （０５４）３３７－２０００(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市清水区三保387番地７ |
| 【電話番号】 | （０５４）３３７－２０００(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第55期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第56期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成25年<br>12月31日 | 自平成26年<br>４月１日<br>至平成26年<br>12月31日 | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成26年<br>３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 47,184,784 | 51,652,667 | 64,974,027 |
| 経常利益 | （千円） | 1,725,447 | 2,416,783 | 2,472,803 |
| 四半期（当期）純利益 | （千円） | 845,234 | 947,483 | 1,104,930 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （千円） | 904,474 | 1,044,572 | 1,123,018 |
| 純資産額 | （千円） | 21,425,575 | 22,387,151 | 21,608,597 |
| 総資産額 | （千円） | 55,678,206 | 60,276,622 | 55,585,570 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | 70.59 | 79.13 | 92.28 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 38.3 | 37.0 | 38.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △2,881,007 | △71,434 | △859,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △281,193 | △1,889,185 | △434,411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 1,569,930 | 1,241,277 | 842,543 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 | （千円） | 2,057,980 | 2,513,302 | 3,229,944 |

| 回次 | | 第55期<br>第３四半期<br>連結会計期間 | 第56期<br>第３四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>10月１日<br>至平成25年<br>12月31日 | 自平成26年<br>10月１日<br>至平成26年<br>12月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額 | （円） | 28.84 | 48.97 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっているものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見込まれ、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移しております。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がりに欠ける状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、今後、首都圏を中心に関連投資案件が数多く発生するものと予想されます。その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、平成26年４月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は改善しており、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となっておりましたが、徐々に改善しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては堅調に工事が進捗したことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の売上高は51,652百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は安定的に推移しているものの、市中在庫の増加から若干弱含んでおり鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、加工単価回復後に受注した物件が順調に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の営業利益は2,262百万円（前年同期比79.3%増）となりました。また、円安の進行から為替差益251百万円の発生や新たな通貨オプションの契約によるデリバティブ評価損307百万円等により経常利益は2,416百万円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は災害による損失906百万円を特別損失に計上したことから947百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時に足踏みしたことから、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けについては全般的に低調だったものの、土木向けの販売は堅調に推移しました。また、アングル等その他の条鋼も拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期を上回りました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量は前年同期を下回ったものの販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は40,584百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数は下回ったものの、受注金額については進行基準適用の大型物件の受注が堅調な事から大幅に増加しており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しているものの、工事完成基準適用の中小物件は減少となりました。以上の結果から、売上高は10,864百万円（前年同期比35.6%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は751百万円（前年同期は営業損失157百万円）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は203百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は71百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は60,276百万円（前連結会計年度末は55,585百万円）となり、4,691百万円増加しました。主な要因は、定期預金の預け入れ等により現金及び預金が483百万円増加したことに加え、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加3,462百万円、在庫増加に伴う商品及び製品の増加1,196百万円及び、未成工事支出金の減少321百万円、その他流動資産の減少415百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は37,889百万円（前連結会計年度末は33,976百万円）となり、3,912百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,600百万円、請負工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加1,318百万円、災害損失引当金の増加968百万円及び買掛金の減少433百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は22,387百万円（前連結会計年度末は21,608百万円）となり、778百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加681百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円等であります。この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末には2,513百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期比97.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額3,472百万円、たな卸資産の増加額813百万円、仕入債務の減少額433百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,517百万円、災害損失引当金の増加額968百万円及び未成工事受入金の増加額1,318百万円等により相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,889百万円（前年同期比571.8%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,994百万円及び定期預金の払い戻しによる収入204百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,241百万円（前年同期比20.9%減）となりました。これは、短期借入金の純増加額1,600百万円、配当金の支払額275百万円及びリース債務返済による支出83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 46,147,000 |
| 計 | 46,147,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成27年２月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 12,215,132 | 12,215,132 | 東京証券取引所<br>ＪＡＳＤＡＱ<br>（スタンダード） | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 12,215,132 | 12,215,132 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年10月１日～平成26年12月31日 | ― | 12,215,132 | ― | 3,948,829 | ― | 4,116,979 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

**（７）【議決権の状況】**

**当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。**

**①【発行済株式】**

**平成26年12月31日現在**

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 242,000 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 11,971,600 | 119,716 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,532 | － | － |
| 発行済株式総数 | 12,215,132 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 119,716 | － |

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

**②【自己株式等】**

**平成26年12月31日現在**

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社アイ・テック | 静岡県静岡市清水区三保387番地7 | 242,000 | － | 242,000 | 1.98 |
| 計 | － | 242,000 | － | 242,000 | 1.98 |

## ２【役員の状況】

**該当事項はありません。**

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は平成26年10月１日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,344,924 | 3,828,212 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,080,133 | ※2 23,542,612 |
| 商品及び製品 | 6,437,304 | 7,633,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,652,054 | 2,590,841 |
| 未成工事支出金 | 2,818,337 | 2,497,024 |
| 繰延税金資産 | 436,379 | 354,468 |
| その他 | 1,095,304 | 680,303 |
| 貸倒引当金 | △67,900 | △21,200 |
| 流動資産合計 | 36,796,537 | 41,105,948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,593,901 | 12,595,336 |
| 減価償却累計額 | △6,437,950 | △7,514,628 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,155,950 | 5,080,708 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,614,557 | 5,077,487 |
| 減価償却累計額 | △4,754,596 | △4,249,157 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 859,960 | 828,330 |
| 土地 | 10,740,576 | 10,716,084 |
| リース資産 | 450,590 | 461,420 |
| 減価償却累計額 | △123,721 | △171,614 |
| リース資産（純額） | 326,869 | 289,806 |
| その他 | 349,648 | 358,291 |
| 減価償却累計額 | △325,556 | △331,396 |
| その他（純額） | 24,092 | 26,894 |
| 有形固定資産合計 | 17,107,450 | 16,941,823 |
| 無形固定資産 | 52,022 | 44,765 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 759,887 | 848,188 |
| 関係会社株式 | 1,000 | 1,000 |
| 関係会社出資金 | 38,375 | 38,375 |
| 保険積立金 | 475,508 | 439,647 |
| 繰延税金資産 | 35,586 | 51,600 |
| その他 | 814,809 | 1,285,222 |
| 貸倒引当金 | △495,606 | △479,951 |
| 投資その他の資産合計 | 1,629,560 | 2,184,084 |
| 固定資産合計 | 18,789,033 | 19,170,673 |
| 資産合計 | 55,585,570 | 60,276,622 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,435,418 | 10,001,862 |
| 短期借入金 | 17,700,000 | 19,300,000 |
| リース債務 | 104,282 | 111,081 |
| 未払法人税等 | 409,844 | 365,088 |
| 未払消費税等 | 53,683 | 410,343 |
| 賞与引当金 | 162,100 | 64,300 |
| 役員賞与引当金 | 42,500 | 6,900 |
| 災害損失引当金 | 48,000 | 1,016,121 |
| 未成工事受入金 | 770,449 | 2,088,544 |
| その他 | 851,881 | 1,028,148 |
| 流動負債合計 | 30,578,159 | 34,392,390 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 185,131 | 133,716 |
| 繰延税金負債 | 1,245,548 | 1,188,391 |
| 役員退職慰労引当金 | 557,578 | 627,879 |
| 退職給付に係る負債 | 1,139,438 | 1,169,086 |
| 負ののれん | 236,988 | 165,892 |
| その他 | 34,127 | 212,113 |
| 固定負債合計 | 3,398,813 | 3,497,080 |
| 負債合計 | 33,976,972 | 37,889,470 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,948,829 | 3,948,829 |
| 資本剰余金 | 4,116,979 | 4,116,979 |
| 利益剰余金 | 13,553,740 | 14,235,205 |
| 自己株式 | △204,606 | △204,606 |
| 株主資本合計 | 21,414,942 | 22,096,407 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 146,007 | 210,805 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,904 | △31,687 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △35,520 | 11,821 |
| その他の包括利益累計額合計 | 106,581 | 190,939 |
| 少数株主持分 | 87,073 | 99,804 |
| 純資産合計 | 21,608,597 | 22,387,151 |
| 負債純資産合計 | 55,585,570 | 60,276,622 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 47,184,784 | 51,652,667 |
| 売上原価 | 41,742,042 | 44,691,557 |
| 売上総利益 | 5,442,742 | 6,961,109 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 995,944 | 1,172,590 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,420 | － |
| 給料手当及び賞与 | 1,290,215 | 1,462,355 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,034 | 39,101 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 27,700 | 6,900 |
| 退職給付費用 | 58,947 | 70,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 78,269 | 92,981 |
| 減価償却費 | 253,947 | 265,517 |
| その他 | 1,434,580 | 1,589,024 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,181,060 | 4,698,571 |
| 営業利益 | 1,261,681 | 2,262,538 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,996 | 1,691 |
| 受取配当金 | 11,229 | 12,150 |
| 仕入割引 | 26,504 | 25,991 |
| 受取賃貸料 | 31,347 | 35,324 |
| 為替差益 | 311,863 | 251,289 |
| デリバティブ評価益 | 33,525 | － |
| 負ののれん償却額 | 71,096 | 71,096 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 20,844 |
| その他 | 63,640 | 167,263 |
| 営業外収益合計 | 551,204 | 585,652 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70,933 | 76,561 |
| デリバティブ評価損 | － | 307,729 |
| その他 | 16,505 | 47,116 |
| 営業外費用合計 | 87,438 | 431,406 |
| 経常利益 | 1,725,447 | 2,416,783 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,787 | 6,203 |
| 補助金収入 | 645 | 1,045 |
| 特別利益合計 | 2,433 | 7,248 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 13,985 | － |
| 災害による損失 | － | 906,936 |
| 特別損失合計 | 13,985 | 906,936 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,713,896 | 1,517,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 355,629 | 596,716 |
| 法人税等調整額 | 506,907 | △39,908 |
| 法人税等合計 | 862,536 | 556,807 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 851,359 | 960,288 |
| 少数株主利益 | 6,125 | 12,804 |
| 四半期純利益 | 845,234 | 947,483 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 851,359 | 960,288 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,115 | 64,725 |
| 退職給付に係る調整額 | － | 3,833 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | 15,726 |
| その他の包括利益合計 | 53,115 | 84,284 |
| 四半期包括利益 | 904,474 | 1,044,572 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 898,259 | 1,031,841 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 6,215 | 12,731 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,713,896 | 1,517,095 |
| 減価償却費 | 480,136 | 532,276 |
| 負ののれん償却額 | △71,096 | △71,096 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 13,623 | △62,355 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △41,200 | △97,800 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △10,100 | △35,600 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | － | 968,121 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 36,421 | － |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 76,693 | 70,301 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 49,322 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,226 | △13,841 |
| 支払利息 | 70,933 | 76,561 |
| 為替差損益（△は益） | △35,937 | △12,299 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,787 | △6,203 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 13,985 | － |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △9,755 | △10,513 |
| 有形固定資産除却損 | 1,031 | 2,309 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △33,525 | 307,729 |
| 保険解約損益（△は益） | △37,677 | △32,853 |
| 補助金収入 | △645 | △1,045 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △5,108,855 | △3,472,785 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △799,572 | △813,855 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △108,816 | 320,838 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,164,842 | △433,555 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △326,940 | 359,727 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | 295,463 | 1,318,094 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 63,186 | 152,613 |
| その他 | △8,194 | △148,799 |
| 小計 | △2,677,119 | 462,384 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,310 | 13,841 |
| 利息の支払額 | △71,751 | △76,493 |
| 補助金の受取額 | 645 | 1,045 |
| 保険金の受取額 | － | 160,457 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △146,091 | △632,670 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,881,007 | △71,434 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △134,980 | △1,994,986 |
| 定期預金の払戻による収入 | 104,980 | 204,984 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △597,060 | △267,682 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 267,838 | 80,972 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △968 | △914 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,821 | 16,726 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | △610 | 891 |
| 長期貸付けによる支出 | △49 | － |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,325 | 919 |
| 保険積立金の積立による支出 | △18,156 | △32,284 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 103,126 | 100,999 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △3,220 | － |
| その他 | △10,240 | 1,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △281,193 | △1,889,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 1,799,977 | 1,600,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △136 | － |
| 配当金の支払額 | △179,933 | △275,084 |
| リース債務の返済による支出 | △49,976 | △83,638 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,569,930 | 1,241,277 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35,937 | 2,699 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,556,332 | △716,642 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,614,313 | 3,229,944 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 2,057,980 | ※1 2,513,302 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 4,207,480千円 | 4,062,517千円 |

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | －千円 | 886,950千円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,142,960千円 | 3,828,212千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △84,980 | △1,314,910 |
| 現金及び現金同等物 | 2,057,980 | 2,513,302 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 179,597 | 15 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月28日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 275,380 | 23 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月30日 | 利益剰余金 |

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鋼材の販売・加工事業 | 鉄骨工事請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,919,961 | 8,011,843 | 46,931,804 | 252,980 | 47,184,784 | － | 47,184,784 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,487,970 | 123,080 | 2,611,050 | 1,494,336 | 4,105,387 | △4,105,387 | － |
| 計 | 41,407,932 | 8,134,923 | 49,542,855 | 1,747,316 | 51,290,171 | △4,105,387 | 47,184,784 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,684,707 | △157,843 | 1,526,863 | 85,490 | 1,612,354 | △350,672 | 1,261,681 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△350,672千円には、セグメント間取引消去△9,525千円、全社費用△341,146千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鋼材の販売・加工事業 | 鉄骨工事請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,584,418 | 10,864,425 | 51,448,843 | 203,823 | 51,652,667 | － | 51,652,667 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,651,482 | 129,353 | 2,780,836 | 1,749,924 | 4,530,761 | △4,530,761 | － |
| 計 | 43,235,901 | 10,993,778 | 54,229,679 | 1,953,748 | 56,183,428 | △4,530,761 | 51,652,667 |
| セグメント利益 | 1,797,650 | 751,481 | 2,549,131 | 71,915 | 2,621,047 | △358,508 | 2,262,538 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△358,508千円には、セグメント間取引消去12,072千円、全社費用△370,580千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 70円59銭 | 79円13銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（千円） | 845,234 | 947,483 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（千円） | 845,234 | 947,483 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 11,973 | 11,973 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議いたしました。

１．自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である株式会社相模鋼材商会より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財政状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を行いました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、当社の１株当たりの当期純利益（ＥＰＳ）及び自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）等の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に資することになると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

２．自己株式取得に関する取締役会決議の内容

| | |
|---|---|
| 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 610,100株（上限） |
| 株式の取得価額の総額 | 654,027,200円（上限） |
| 取得する期間 | 平成27年２月13日から平成27年４月30日まで |

３．自己株式の公開買付けの概要

| | |
|---|---|
| 買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類 | 普通株式 |
| 買付け等の期間 | 平成27年２月13日から平成27年３月12日まで（20営業日） |
| 買付け等の価格 | 1株につき　金1,072円 |
| 買付け予定の上場株券等の数 | 610,000株 |
| 決済の開始日 | 平成27年４月３日 |

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月12日

株式会社アイ・テック
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大木　智博　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴谷　哲朗　　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。